



由利本荘市公営事業経営検討委員会 委員長 様

市公営事業の経営課題について(諮問)

時下、皆様におかれましては、本市公営企業行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本市が担う公営事業(上水道、下水道及びガス事業)は、市民生活と地域経済活動の根幹を支える極めて重要な社会基盤であります。

しかしながら、少子高齢化に伴う利用人口の減少、それに伴う収益基盤の脆弱化、そして高度経済成長期に整備された施設の急速な老朽化という、構造的な課題に直面しております。

つきましては、これらの厳しい経営環境を踏まえ、市公営事業が将来にわたり安定的なサービスを提供し続けるため、その方策について、下記のとおり貴委員会の広範かつ専門的な知見に基づき、ご審議をいただきたく諮問いたします。

令和 7 年 12 月 19 日

由利本荘市長 湊 貴 信



記

1. ガス事業について

本市のガス事業は、旧本荘市の市街地域に対して1960(昭和35)年より供用が開始され、1984(昭和59)年には、市内由利原から産出される天然ガスを原料として、都市ガスの生産及び供給を開始しております。

供用開始時に370戸だった需要家数は2000(平成12)年には需要家数が10,000戸を突破いたしました。その後、本荘工業団地への供給を開始するなど、市のガス事業は、創

業以来65年間、一貫してお客様へ低廉かつ安全で安心して使用していただける必要不可欠なエネルギー源として、日常生活の利便性向上や産業活動の発展に、公営事業として一定の役割を果たしてきました。

現在は、人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、一般家庭におけるガス需要は構造的に減少傾向にあり 2024(令和 6)年度末時点の需要家数は 7,320 戸となっています。加えて、オール電化住宅の普及などにより、新たな需要家獲得は容易ではありません。

供給面では、事業開始から半世紀以上が経過した供給施設の老朽化が問題となっており、特に、埋設されたガス導管や関連設備について、計画的な更新や耐震化への投資が避けられず、事業運営における費用負担の増大が予想されております。さらに、原材料である由利原産の天然ガス(山ガス)や液化天然ガス(LNG)は、国際的なエネルギー市場や為替の変動に大きく左右されるため、事業収益の予見性を確保することが困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、市が直面する経営上の課題を集約すると、安定供給と保安体制を確保するため、老朽化した導管設備の改修や地震等の災害時にも供給機能を維持できる強靱なインフラの構築が市民の安全を守る上で最重要課題といえます。

また、継続的な需要の伸びが見込めないことを踏まえ、徹底したコストの削減や効率的な人員配置に取り組むとともに、利用者の負担と事業の持続可能性のバランスをとるため、現状に即した料金体系を再構築し、経営の効率化と適正料金を確立していく必要があります。

2. 原料費調整制度の導入について

昨今のエネルギー情勢は、国際的な需給の逼迫や円安の進行等により、LNG(液化天然ガス)をはじめとする原料価格が著しく変動しております。このような状況は、市のガス事業の経営に多大な影響を与え、安定的な事業運営を脅かす要因となっております。

市では令和 5 年 5 月にガス料金の改定を実施しておりますが、現状の料金体系では、原料価格の変動を機動的に料金へ反映することが難しく、原料価格の急騰時には経営を圧迫し、一方で原料価格の急落時にはお客様への還元が遅れるといった課題がございます。

このような背景を踏まえ、市のガス事業の健全な経営を維持しつつ、お客様に対し公平かつ透明性の高い料金制度を確立するため、原料価格の変動を速やかに料金に反映させる「原料費調整制度」の導入について、その是非を含め、多角的にご検討いただき委員会の意見を伺うものです。